

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 丹波市

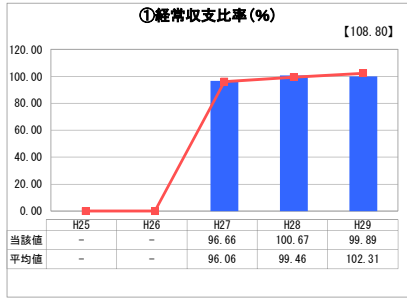
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	55.28	16.76	65.92	4,212

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,448	493.21	132.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,920	4.45	2,453.93

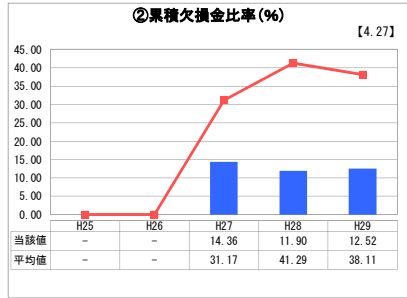
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

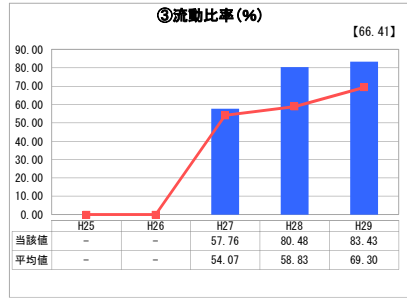
1. 経営の健全性・効率性



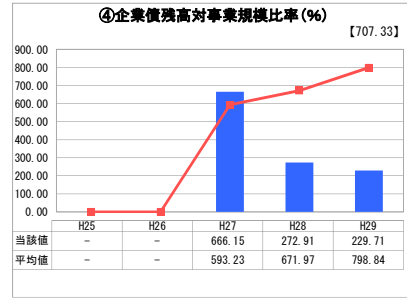
「経常損益」



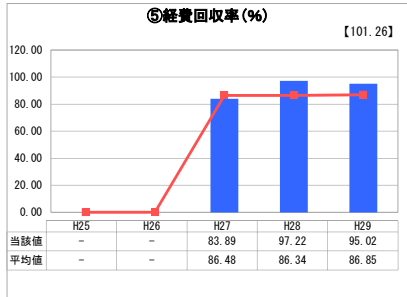
「累積欠損」



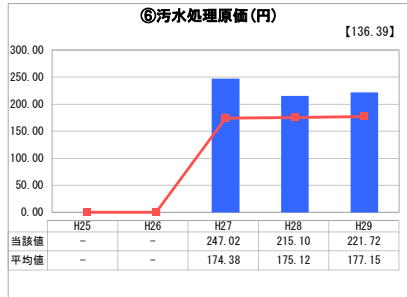
「支払能力」



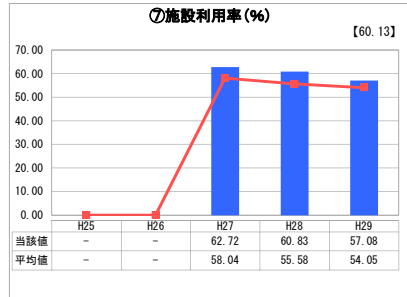
「債務残高」



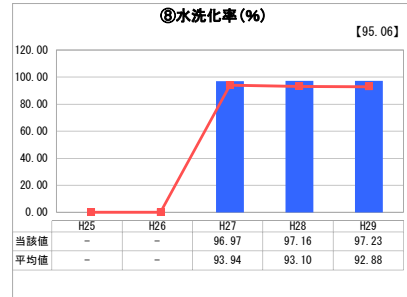
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

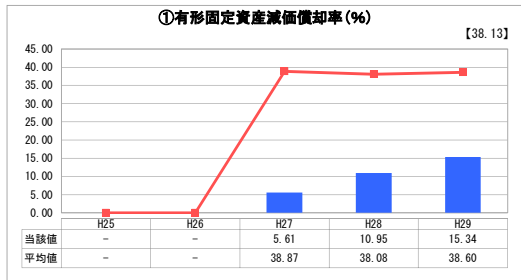


「施設の効率性」

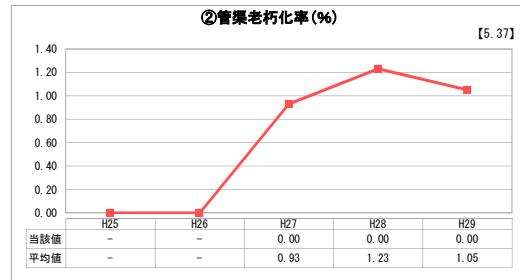


「使用料対象の捕捉」

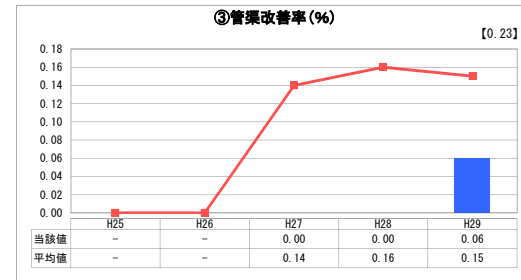
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、地方公営企業法を適用し3年目の決算となりました。

① 経常収支比率は、類似団体平均と100%をやや下回り、経常収支は赤字となっている。

② 累積欠損比率は、類似団体平均を下回っているが0%でない。

③ 流動比率は、類似団体平均を上回っており、支払い能力が改善している。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

⑤ 経費回収率は、類似団体平均を上回っているものの、依然として汚水処理費が高く100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を賄っていない。

⑥ 汚水処理原価は、維持管理費と資本費ともに高く、類似団体平均を大きく上回っている。

⑦ 施設利用率は、類似団体平均よりやや高いものの、処理水量の減少により前年度より低下した。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均より僅かに高く、100%近くとなっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、法適用して間もないため、類似団体平均より大きく下回っている。

② 管渠老朽化率と③管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠がなく、ともに算定されず、ともに類似団体平均と比べて下回っている。

公共下水道の管渠延長96kmを有し、その改築更新については、平成45年頃より順次耐用年数を超過していくため、計画的な改築更新に向けて財源確保に取り組む必要がある。

全体総括

現状では、汚水処理原価が高く、維持管理費を料金収入で100%賄っていない。また、料金収入の減少等により厳しい経営状況が見込まれる。

当市は中山間地域に位置し、広大な面積を公共下水道に加え、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの各処理場を合わせて35処理場と管渠延長約730kmを有している。人口減少が続く中、施設の更新も控え、施設利用率も低下傾向にある。また、これらの施設の法定耐用年数が経過する平成45年度頃から改築更新に伴う費用の増大が見込まれることから、安定経営に向けて、丹波市下水道事業中期ビジョンに基づく処理場の統廃合、施設の長寿命化や不排水対策の実施により維持管理経費及び改築更新コストの削減や平準化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。